

2020年3月19日

各 位

会社名 日本インシュレーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉井 智彦
(コード番号: 5368 東証市場第二部)
問合せ先 取締役管理本部総務部部長 小畑 健雄
TEL. 06-6210-1250

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	12,696	100.0	7.9	10,141	100.0	11,766	100.0
営業利益	1,648	13.0	5.4	1,400	13.8	1,564	13.3
経常利益	1,603	12.6	6.2	1,407	13.9	1,510	12.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,108	8.7	13.1	956	9.4	980	8.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	144円33銭			125円25銭		128円29銭	
1株当たり配当金	35円00銭			—		32円00銭	

(注) 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(1,050,000株)を含めた予定期中発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大157,500株)は考慮しておりません。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社1社の計2社で構成されており、建築関連、プラント関連業界において、ゾノトライト系けい酸カルシウムを基材とした各種の保温材、防耐火建材等の製造、販売及び設計・施工等を行っております。

当社グループが属する建築関連、プラント関連業界は、堅調な内需に加え、台風や水害等からの災害復旧を背景とした特需の影響もあり、比較的緩やかな上昇傾向で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、耐火・保温・断熱等、熱を対象とした絶縁材の製造と絶縁工事を通じ、省エネルギー化による地球環境の保全と、建築物の防・耐火化による人命・財産の保護を実現し、社会の発展と維持保全に貢献すべく活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,141百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は1,407百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は956百万円となりました。

2020年3月期の業績予想については、建築関連、プラント関連とも工事案件に伴う売上が引き続き堅調に推移していくと見込まれることから、売上高は12,696百万円(前期比7.9%増)、営業利益1,648百万円(前期比5.4%増)、経常利益1,603百万円(前期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,108百万円(前期比13.1%増)となる見込みとなっております。

なお、通期業績予想は当第3四半期連結累計期間における実績に当第4四半期の見通しを加味した上で策定しております。

(当社グループのセグメントについて)

当社グループが扱う熱を対象とした絶縁材製造品は、ゾノトライト系けい酸カルシウム水和物を基材とした成形材を主軸としており、熱絶縁用のけい酸カルシウム板を供給対象とするセグメントは下記の2つとしております。

- ・建築関連：高層建築物・ショッピングモールなどの商業施設・物流施設・空港や駅などの交通施設などの建築物を対象とした、人命と財産の保護のために、建築基準法に基づく防・耐火処置が必要とされる分野
- ・プラント関連：石油精製工場・石油化学工場・発電所・製鉄所など、各種の熱設備を使用する分野

(売上高)

建築関連、プラント関連とも売上高の計上単位として自社製材料等を使用した施工を行う工事部門と自社製材料の販売を行う販売部門があり、売上高は、完成工事売上高(以下、工事売上高)、製品売上高、商品売上高(以下、製品売上高と商品売上高を合わせて販売売上高)に分かれております。

・建築関連

(a) 工事売上高：建築関連の工事売上高については、3,213百万円(前期比20.5%増)を見込んでおります。建築関連の工事売上高は、地域ごと(東北、関東、中部、関西、九州)、工事用途ごと(物流、オフィス、工場、駐車場、その他)の実績及び期待案件の積み上げにより見込んでおります。特に関東地区、関西地区において大型物流倉庫の需要の増加が大きく貢献しており、2020年3月期も三大都市圏(関東、中部、関西)を中心に建設投資が前期比で堅調に推移すると見込んでおります。

(b) 販売売上高：建築関連の販売売上高については、2,173百万円(前期比0.7%減)を見込んでおります。建築関連の販売売上高は、地域ごと(東北、関東、中部、関西、九州)、販売用途ごと(耐火被覆、内装仕上げ、煙突断熱、防災、その他)の販売動向を勘案して見込んでおりますが、人造木材のOEM開始、三大都市圏(関東、中部、関西)のオフィスビル、駐車場案件に販工店からの注文が増加する反面、煙突用断熱材及び販工店向け耐火被覆材が継続的に低調であることから、2020年3月期は前期比で弱含みで推移すると見込んでおります。

・プラント関連

(a) 工事売上高：プラント関連の工事売上高については、5,560百万円(前期比18.6%増)を見込んでおります。プラント関連の工事売上高は、工事種類ごと(常駐現場、定期修理現場)、得意先業種ごと(石油・石油化学、化学、電力、鉄鋼、その他)に、それぞれの受注動向を勘案し、また建設案件については業種ごとの実績及び期待案件の積み上げにより見込んでおります。特に、千葉地区において大型定期修理工事の受注、電力発電設備を4か所(大分、松浦、鹿島、勿来)で受注し、加えて、台風被害による復旧工事も発生したことから、2020年3月期も前期比で堅調に推移すると見込んでおります。

(b) 販売売上高：プラント関連の販売売上高については、1,750百万円(前期比21.3%減)を見込んでおります。プラント関連の販売売上高は、得意先業種ごと(石油・石油化学、化学、電力、鉄鋼、その他)及び海外販売について、それぞれの販売動向を勘案して見込んでおります。2019年3月期は、韓国の発電所案件の受注があり前年比が増加したものの、本年は、その工事量並びに海外への販売量が少なかったことにより、2020年3月期は前期比で減少傾向に推移すると見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の全体の売上高を12,696百万円(前期比7.9%増)と見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、売上高と同様にセグメントとしては建築関連及びプラント関連、売上原価の計上単位として工事部門と販売部門とがあり、完成工事売上高に対応するものとして完成工事原価(以下、工事原価)、製品売上高、商品売上高に対応する原価として製品売上原価、商品売上原価(以下、製品売上原価と商品売上原価を合わせて販売売上原価)に分かれております。

第3四半期までの売上原価の推移は売上高と同様の推移となっており、セグメント別、売上原価計上単位別においては下記のように見込んでおります。

・建築関連

(a) 工事売上原価：建築関連の工事売上原価については、2,359百万円(前期比26.6%増)を見込んでおります。建築関連の工事売上原価は、過去の売上原価率及び地域ごと、工事用途ごとの実績及び期待案件の売上高見込みに対応する原価を見込んでおります。労務費増加の影響により、2020年3月期の売上原価は前期比で増加傾向に推移すると見込んでおります。

(b) 販売売上原価：建築関連の販売売上原価については、1,094百万円(前期比13.2%減)を見込んでおります。建築関連の販売売上原価は、過去の売上原価率及び地域ごと、販売用途ごとの販売動向を勘案した売上高見込みに対応する原価を見込んでおります。販売品の価格見直しに伴い、2020年3月期の売上原価は前期比で減少傾向に推移すると見込んでおります。

・プラント関連

(a) 工事売上原価：プラント関連の工事売上原価については、4,557百万円(前期比20.4%増)を見込んでおります。プラント関連の工事売上原価は、過去の売上原価率及び工事種類ごと、得意先業種ごとの実績及び期待案件の売上高見込みに対応する原価を見込んでおります。労務費増加の影響により、2020年3月期の売上原価は前期比で増加傾向に推移すると見込んでおります。

(b) 販売売上原価：プラント関連の販売売上原価については、990百万円(前期比24.2%減)を見込んでおります。プラント関連の販売売上原価は、過去の売上原価率及び得意先業種ごと及び海外販売における販売動向を勘案した売上高見込みに対応する原価を見込んでおります。販売価格の見直しにより、2020年3月期の売上原価は前期比で減少傾向に推移すると見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の全体の売上原価は、9,000百万円(前期比9.6%増)と見込んでおります。

また、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益については、建築関連1,933百万円(前期比11.7%増)、プラント関連1,763百万円(前期比3.3%減)、全体で3,696百万円(前期比4.0%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、建築関連、プラント関連のセグメント及びセグメントに属さない部門において、人件費と経費に分けて管理をしております。

建築関連の販管費については、人件費339百万円(前期比1.6%増)、経費290百万円(前期比6.3%増)、合計629百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。見込みについては、主に人件費が定期昇給及び賞与手当、経費が販売に係る物流費、倉庫等に係る賃借料及び移動に係る旅費交通費等の増加を見込んでおります。

プラント関連の販管費については、人件費242百万円(前期比3.6%増)、経費307百万円(前期比2.0%増)、合計549百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。見込みについては、主に人件費が定期昇給分、経費が販売に係る物流費及び倉庫等に係る賃借料の増加を見込んでおります。

その他の販管費については、人件費481百万円(前期比5.0%増)、経費389百万円(前期比0.4%増)、合計870百万円(前期比2.9%増)を見込んでおります。見込みについては、主に人件費が役員賞与、経費が移動に係る旅費交通費、各種支払手数料及び租税公課等の増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の全体の販管費を2,048百万円(前期比2.9%増)と見込んでおります。

また、売上総利益から販管費を差し引いた営業利益については、建築関連1,304百万円(前期比16.1%増)、プラント関連1,214百万円(前期比6.9%減)、その他△870百万円を合わせた1,648百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、営業外収益と営業外費用に分かれております。営業外収益は35百万円(前期比46.0%減)を見込んでおります。営業外収益として主に預金利息等の受取利息と北勢工場の土地の一部の他社への賃貸と社員寮に係る賃貸収入があり、これらについては前期と比べ横這いで推移すると見ております。2019年3月期に発生した受取保険金17百万円が2020年3月期は発生しない見込みのため、前期比は減少する見込みとしております。営業外費用は80百万円(前期比32.7%減)を見込んでおります。営業外費用として主に金融機関からの借入金に伴う支払利息、他社に賃貸している土地の外周フェンス、社員寮の減価償却

費及び当該土地の固定資産税等の賃貸費用などがあり、これらについては前期と比べ横這いで推移、2020年3月期はこれに加え新規上場に伴う関連費用を40百万円程見込んでおりますが、2019年3月期に発生した健康被害補償引当金49百万円、災害による損失12百万円を見込んでいないことにより、前期比は減少する見込みとしております。

また、営業利益からこれらを差し引いた経常利益については、全体で1,603百万円(前期比6.2%増)を見込んでおります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益については、KPIとして対売上高利益率10.0%以上の達成を目標としております。2020年3月期における当利益は、前期に計上していた北勢工場における土地収用に伴う移転損失引当金の計上等の特別損失が当期は剥落したため、1,603百万円(前期比9.8%増)、対売上高利益率は12.6%を見込んでおります。

(法人税等)

法人税等については、実効税率を30.9%、税額等を495百万円(前期比2.9%増)として見積もっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益について、1,108百万円(前期比13.1%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、工事案件等において客先都合により工期が遅れる場合や災害等により不測の特別損益が発生する場合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月19日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL https://www.jic-bestork.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 智彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部総務部部長 (氏名)小畑 健雄 (TEL)(06)6210-1250
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,141	—	1,400	—	1,407	—	956	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 952百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	125.25	—
2019年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,714	9,089	61.8
2019年3月期	13,956	8,382	60.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,089百万円 2019年3月期 8,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,696	7.9	1,648	5.4	1,603	6.2	1,108	13.1	144.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,657,200株	2019年3月期	7,657,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	17,415株	2019年3月期	17,415株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	7,639,785株	2019年3月期3Q	7,639,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当面において海外経済の減速の影響が残るものの、国内需要への波及は限定的と見られ、全体として緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、先の風水害に伴う復旧需要にも支えられ、建築関連、プラント関連の両セグメントの業績において堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,141,969千円となり、売上原価については、燃料費及び労務費が増加したことにより7,236,016千円となりました。

販売費及び一般管理費については、特に物流関係費用が増加したことにより1,505,927千円となりました。

営業利益については、増収に伴い1,400,024千円となりました。

営業外損益としては、営業外収益において受取補償金8,975千円及び健康被害補償引当金7,800千円の戻入を行ったこと等により経常利益は1,407,292千円となりました。それらに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は956,850千円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建築関連

当セグメントにおきましては、オフィス、駐車場、物流施設等の工事案件及び内装仕上げ材の販売等において増収となったため、売上高は4,260,317千円、セグメント利益は1,012,952千円となりました。

プラント関連

当セグメントにおきましては、石油化学・電力プラントにおける工事が堅調に推移したため、売上高は5,881,651千円、セグメント利益は1,015,316千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における総資産は、現金及び預金が294,892千円減少したものの、電子記録債権が194,765千円、完成工事未収入金が519,026千円、未成工事支出金が169,680千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して757,936千円増加の14,714,901千円となりました。

当連結会計年度末における負債は、1年内返済予定の長期借入金が120,970千円、未払法人税等が134,110千円、設備関係支払手形が171,684千円、長期借入金が432,289千円減少したものの、支払手形及び買掛金が143,382千円、短期借入金が750,000千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して50,221千円増加の5,624,905千円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が712,377千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して707,714千円増の9,089,995千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,507	1,583,615
受取手形及び売掛金	1,508,249	1,548,506
電子記録債権	986,853	1,181,618
完成工事未収入金	2,391,638	2,910,665
商品及び製品	434,267	513,692
仕掛品	146,717	125,043
原材料及び貯蔵品	126,559	132,051
未成工事支出金	188,091	357,771
その他	45,709	17,740
貸倒引当金	△ 800	△ 900
流動資産合計	7,705,794	8,369,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,172,917	1,116,795
機械装置及び運搬具（純額）	1,355,350	1,295,016
土地	2,659,534	2,708,249
建設仮勘定	21,767	276,447
その他（純額）	92,718	70,786
有形固定資産合計	5,302,288	5,467,295
無形固定資産	144,395	122,595
投資その他の資産	804,486	755,205
固定資産合計	6,251,170	6,345,095
資産合計	13,956,965	14,714,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,793	1,025,176
工事未払金	519,950	450,852
未成工事受入金	149,942	230,760
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	913,508	792,538
未払法人税等	300,161	166,050
賞与引当金	225,000	130,846
完成工事補償引当金	23,401	26,243
工事損失引当金	9,946	12,546
移転損失引当金	—	44,941
設備関係支払手形	218,008	46,323
その他	341,063	448,461
流動負債合計	3,582,775	4,124,741
固定負債		
長期借入金	1,248,499	816,210
役員退職慰労引当金	150,452	160,388
健康被害補償引当金	98,300	75,300
移転損失引当金	44,941	—
その他	449,715	448,266
固定負債合計	1,991,908	1,500,164
負債合計	5,574,684	5,624,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,760	743,760
資本剰余金	482,400	482,400
利益剰余金	6,330,928	7,043,305
自己株式	△ 2,520	△ 2,520
株主資本合計	7,554,567	8,266,944
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	789,081	789,081
その他有価証券評価差額金	85,340	89,408
為替換算調整勘定	△ 46,708	△ 55,439
その他の包括利益累計額合計	827,713	823,051
純資産合計	8,382,280	9,089,995
負債純資産合計	13,956,965	14,714,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,141,969
売上原価	7,236,016
売上総利益	2,905,952
販売費及び一般管理費	1,505,927
営業利益	1,400,024
営業外収益	
受取利息	692
受取配当金	9,510
健康被害補償引当金戻入額	7,800
貸貸収入	15,809
受取補償金	8,975
その他	5,346
営業外収益合計	48,134
営業外費用	
健康被害補償引当金繰入額	13,000
支払利息	11,851
為替差損	9,168
貸貸費用	3,467
その他	3,378
営業外費用合計	40,866
経常利益	1,407,292
税金等調整前四半期純利益	1,407,292
法人税、住民税及び事業税	394,000
法人税等調整額	56,441
法人税等合計	450,441
四半期純利益	956,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,850

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	956,850
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,068
為替換算調整勘定	△8,730
その他の包括利益合計	△4,662
四半期包括利益	952,188
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	952,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,260,317	5,881,651	10,141,969	—	10,141,969
計	4,260,317	5,881,651	10,141,969	—	10,141,969
セグメント利益	1,012,952	1,015,316	2,028,268	△628,243	1,400,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△628,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	956,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	956,850
普通株式の期中平均株式数(株)	7,639,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。